

平成 28 年 5 月 13 日
区長記者会見資料

待機児童解消緊急対策

平成 28 年 5 月

杉 並 区

1 策定の背景と基本的な考え方

- 区は、平成25年に「待機児童対策緊急推進プラン」を策定し、それまでにないペースで認可保育所を中心として東京都認証保育所、区保育室等の施設整備を進め、平成25、26年度で合計1,879名分の定員を確保してきた。これにより、平成25年4月に285名であった待機児童数を、平成27年4月には、42名までに減少させることができた。
- 平成27年度は、待機児童の解消に向け、実行計画に基づき、認可保育所を中心に区保育室も合わせ1,120名分の保育施設を整備することとしていた。しかし、保育事業者が自ら土地・建物を確保して開設を提案する件数が、想定を下回ったことなどから、認証保育所等を含めても約700名分の整備にとどまった。
- 一方、平成28年4月の認可保育所入所申込者は、就学前児童人口の増加や女性の社会進出の高まりなどを受け、前年比で約1割の増加の3,975名と予想以上の増加となった。その結果、平成28年4月時点の待機児童数は0歳児41名、1歳児81名、2歳児14名の計136名と、昨年より100名近く増加することとなった。
- さらに、平成29年4月の入所申込者数の増加が見込まれる中、平成28年度当初予算（予算の訂正前）による整備計画（以下「当初計画」という）にとどまれば、次年度以降、待機児童が一層増加していくことは確実である。こうした状況の下、早急に追加整備を行う必要があるが、保育事業者からの開設提案を中心にした施設整備では、平成29年4月に必要な保育定員を確実に確保することが望めない。
- そこで、平成29年4月に確実に待機児童を解消するため、区が保有する土地・建物を活用して、これまでにない規模で保育施設を整備することとし、広く区民に理解と協力を求めるため、本年4月18日に「すぎなみ保育緊急事態宣言」を行った。

- 施設整備に当たっては、区民のニーズが高く年々入所申込者が増加しているにもかかわらず、整備率（就学前児童人口に対する認可保育所定員数の割合）が23区中20位（平成27年4月現在）と、他区に比べて整備が大幅に遅れている認可保育所を基本として、待機児童が多く見込まれる0～3歳児を中心に定員の増加を図る。
- 安心して育児と仕事を両立できる社会を実現するためには、育児休業制度の充実をはじめ、国を挙げた取組が不可欠であると考え、基礎自治体である区としては、保育需要の増加に対応し、保育施設の整備等に精力的に取り組んでいく。

2 位置付け

- 平成29年4月の待機児童解消に向け、実行計画の計画量を上回る量の保育施設の整備等を緊急に進めるための平成28年度の対策をまとめたものである。
- なお、平成29年度以降の取組は、今年度行う実行計画の改定において、明らかにする。

3 待機児童数の推移と平成29年4月の保育需要数等の見込み

平成29年4月の待機児童数等については、平成25年4月から平成28年4月までの就学前児童人口や保育施設在籍者数の実績等を踏まえ、以下のとおり見込むこととする（表1）。

（表1）待機児童数等の見込み

区分※2	年次	25年4月	26年4月	27年4月	28年4月	29年4月 (見込み)
①就学前児童人口		22,700名	23,207名	23,996名	24,777名	25,889名
②保育需要数(③+④)		7,355名	7,857名	8,551名	9,405名	10,831名
③保育施設在籍者数		7,070名	7,741名	8,509名	9,269名	10,831名
④待機児童数		285名	116名	42名	136名	0名 ※1
⑤保育需要率(②/①)		32.4%	33.9%	35.6%	38.0%	41.8%
⑥保育定員等		7,118名	8,037名	8,997名	9,709名	11,929名※1

※1 当初計画に加え、「4 緊急対策」を実行した場合の数値

※2 算出の考え方

① 就学前児童人口 = 各年4月1日現在の住民基本台帳による0～5歳児の人口

② 保育需要数 = ③保育施設在籍者数+④待機児童数

(ただし、平成29年は、平成25年4月から平成28年4月までの保育施設在籍者数と認可保育所入所申込者数の実績等に基づき見込数を算出)

③ 保育施設在籍者数 = 認可保育所(小規模保育事業を含む)、東京都認証保育所、区保育室、グループ保育室、家庭福祉員、認定子ども園、区立子供園(長時間保育)、私立幼稚園預かり保育の在籍者数

④ 待機児童数 = 平成28年までは区独自基準に基づく実績

(ただし、認可保育所は、歳児毎に専用の保育室が設けられ、将来の年齢進行も考慮する必要があるため、4・5歳児用のスペースに余裕があったとしても、そのスペースをそのまま0～3歳児用とすることはできない。平成26年以降、⑥保育定員等が②保育需要数を上回っているにもかかわらず、待機児童が発生しているのは、4・5歳児の定員が充足している一方で、0～3歳児の定員が不足していることによる。)

⑤ 保育需要率 = ②保育需要数/①就学前児童人口

⑥ 保育定員等 = 認可保育所(小規模保育事業を含む)、東京都認証保育所、区保育室、グループ保育室、家庭福祉員、認定子ども園、区立子供園(長時間保育)、私立幼稚園預かり保育の保育定員数

(ただし、平成29年4月は、認可保育所等において1ヶ月単位で児童を預かる定期利用保育の利用枠を含む。)

4 緊急対策

(1) 区立施設の活用などによる保育定員等の確保

平成29年4月の待機児童解消に向け、短期間で確実に認可保育所を基本とした施設整備を進めるため、保育事業者からの提案のみに頼ることなく、区が保有する土地・建物を提供することにより、保育事業者による整備を促進する。

また、大幅な保育需要の増加が見込まれる1～3歳児の定員を確保するため、新設当初には入所が見込みにくい認可保育所の4・5歳児用のスペースや、区立施設の一部を活用して、定期利用保育を実施する。

① 平成28年度当初予算の訂正及び平成28年度補正予算第1号により整備する施設

平成28年1月末時点で、4月の待機児童数は120～190名になることが見込まれた。今後、就学前児童人口の増加が見込まれること、これまでの実績等から保育需要も増加が見込まれることを勘案すれば、当初計画のままでは平成29年4月時点で、さらに待機児童が増加することは確実であることから、緊急対策第一弾として、320名分の施設整備を計画化した(表2)。

(表2) 平成28年度当初予算の訂正及び平成28年度補正予算第1号により整備予定の施設一覧

	施設名等	所在地	種別	保育定員等(予定)
1	遊び場109番	上井草四丁目6番	認可保育所	100名
2	成田西二丁目用地	成田西二丁目24番		100名
3	宮前自転車集積所	宮前二丁目24番		100名
4	旧和田堀会館	堀ノ内二丁目22番	定期利用保育	20名
合計				320名

② 平成28年度補正予算第2号等により追加整備する施設

当初計画による整備に加え、前記①の整備を行ったとしても、平成28年4月の待機児童の確定値等を踏まえると、0～3歳児で560名を超える待機児童の発生が見込まれる（表3）。

この分の定員をできる限りニーズの高い認可保育所で確保するために、将来の年齢進行を考慮して、現在は待機児童が発生していない4・5歳児分の定員と合わせて820名規模の認可保育所を整備する。さらに待機児童解消を確実に実現するために、一定数を小規模保育事業等で確保することとし、緊急対策第二弾として全体で1,100名を超える規模の施設整備等を行う（表4・表5）。

その結果、平成28年度中に、当初計画及び緊急対策第一弾と合わせて2,000名を超える規模の保育施設整備等を行う（表6・表7）。

なお、保育事業者からの開設提案による整備の促進も図るため、リーフレット等により、土地・建物の有効活用を検討している所有者等に保育施設用地としての活用を呼びかけ、提供された情報を区ホームページ等で保育事業者に周知する。

（表3）当初計画と緊急対策第一弾を実行した場合の平成29年4月の待機児童数見込み

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
①保育需要数 ※1 (前年度比)	1,106名 (117.5%)	2,168名 (119.1%)	2,195名 (119.6%)	2,046名 (121.3%)	1,735名 (106.6%)	1,581名 (106.0%)	10,831名 (115.2%)
②保育定員等	1,054名	1,861名	2,088名	1,947名	1,924名	1,914名	10,788名※2
③待機児童数 ①-② ※3	52名	307名	107名	99名	0名	0名	565名

※1 算出の考え方

0歳児は平成27年7月から28年6月までの母子健康手帳発行状況（28年4月以降は見込み）から想定される人口と、平成25年4月から28年4月までの保育施設在籍者数や認可保育所入所申込者数の実績等を踏まえ、見込数を算出

1～5歳児は28年4月の就学前児童人口を年齢進行させた上で、過去の転出入の状況も加味して想定される人口と、保育在籍者数や認可保育所入所申込者数の実績等を踏まえ、見込数を算出

※2 平成28年4月1日時点の保育定員等（9,709名）に、当初計画（759名）と平成28年度当初予算の訂正及び平成28年度補正予算第1号（320名）を加えたもの

※3 保育需要数から保育定員等を引いたもの。保育定員等が保育需要数を上回っている4・5歳児については0名と表記

(表4) 平成28年度補正予算第2号により追加整備予定の施設一覧

	施設名等	所在地	種別	保育定員等(予定)
1	久我山東原公園(一部)	久我山五丁目12番27号	認可保育所	80名
2	向井公園	下井草三丁目13番7号		120名
3	高井戸みどり公園(一部)	高井戸西一丁目9番4号		120名
4	井草地域区民センター中庭	下井草五丁目7番22号		120名
5	天沼中学校隣接地	本天沼三丁目10番20号		100名
6	旧杉並中継所管理棟駐車場	井草四丁目15番		80名
7	土木材料置場	成田西三丁目8番		100名
小計				720名
8	善福寺だいかんやま公園	善福寺二丁目26番22号	定期利用保育	25名
9	高齢者活動支援センター(一部)	高井戸東三丁目7番5号		15名
10	北公園緑地事務所資材等置場	下井草四丁目21番8号		20名
11	職員住宅久我山寮	久我山五丁目24番19号		15名
小計				75名
合計				795名

(表5) 保育事業者からの開設提案による整備等

種 別	保育定員等 (平成28年4月末 時点での見込み)
認可保育所	102名
小規模保育事業	154名
定員調整等 ※	90名
合 計	346名

※ 定員変更等による定員確保、新設認可保育所等の4・5歳児のスペースを活用した定期利用保育による1～3歳児の利用枠確保

③ その他の取組

前記①及び②による整備等のほか、区内の社会福祉法人や企業に対し、事業所内保育所の設置を促すとともに、設置の際には、従業員以外の区民も利用できる地域枠を提供するよう要請する。

また、0～2歳児までを対象としている小規模保育事業などの卒園者の受け皿を確保するため、私立幼稚園に対し、国の補助が拡充されることを契機と捉え、さらに長時間保育の導入を働きかける。

(表6) 平成28年度整備予定の施設等(総括表)

種別	保育定員等(予定)				計
	当初計画 (参考資料4)	緊急対策			
		第一弾 (表2)	第二弾		
			追加整備(表4)	開設提案等(表5)	
認可保育所 (施設数)	759名 (11か所)	300名 (3か所)	720名 (7か所)	102名 (2か所)	1,881名 (23か所)
小規模保育事業				154名 (7か所)	154名 (7か所)
定期利用保育		20名	75名		95名
定員調整等				90名	90名
計	759名	320名	795名	346名	2,220名
			1,141名		

(表7) 平成29年4月の保育定員等の歳児別内訳(予定)

歳児 定員等		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
①平成28年4 月の保育定員		976名	1,704名	1,897名	1,732名	1,705名	1,695名	9,709名
28 年度 整備 予定	当初計画	48名	105名	133名	155名	159名	159名	759名
	緊急対策 第一弾	30名	52名	58名	60名	60名	60名	320名
	緊急対策 第二弾	125名	367名	250名	241名	80名	78名	1,141名
	②計	203名	524名	441名	456名	299名	297名	2,220名
平成29年4月 の保育定員等 (①+②)		1,179名	2,228名	2,338名	2,188名	2,004名	1,992名	11,929名

(2) 保育の質の維持及び保育人材の確保の支援

① 保育の質の維持

区における認可保育所の人員配置や面積基準については、国基準に基づいたものとして
いるが、0歳児と1歳児については、従前から国基準を上回る基準を設定し、保育環境の
充実を図っている（表8）。

国の緊急対策（「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」平成28年3
月28日厚生労働省）においては、認可保育所の人員配置や面積基準について、国の定め
る基準を上回る基準を設定している区市町村において、国の基準を上回る部分を活用して、
一人でも多くの児童を受け入れるよう区市町村に要請している。しかし、区においては、
現在の保育水準を維持するとともに、保育士等の労働環境を保持するためにも従来の区基
準を堅持する。

また、現在働いている保育士等のスキルアップ・就労継続を図るため、区内の私立保育
所団体などが実施する研修の充実を支援する。

(表8) 認可保育所における人員配置及び面積基準の比較

項 目	国基準	区基準
保育士1名当たりの1歳児の保育定員	6名	5名
0歳児1名当たりの面積	3.3㎡以上	5.0㎡以上

② 保育人材の確保の支援

国の緊急対策においても保育人材の確保の概要が示されているが、区としては、国の動
向も注視しつつ、保育事業者による保育士の採用や離職防止に向けた取組への支援などを
行う。

ア 保育士養成機関等の新卒者を対象とした採用支援

- ・ 大学や専門学校などの保育士養成機関に対し、区内で保育施設の新設を予定してい
る保育事業者の情報を記載したリーフレットの配布やポスターの掲示などを依頼し、
新卒者への求人内容の周知を行う。

- ・ 区内の保育施設開設に関する情報を周知するため、保育事業者が実施する新卒者向け説明会や見学会などを支援する。

イ 潜在保育士を対象とした採用支援

- ・ 保育現場から長期間離れているなどの、いわゆる潜在保育士を対象として、保育事業者が実施する不安を解消するための職場体験等の研修を支援する。

ウ 現在働いている保育士を対象とした離職防止に向けた取組

- ・ 区内の保育施設に勤務する保育士が育児休業を取得後、円滑に職場へ復帰できるよう、平成29年4月入所申込から、復職者が保育施設に優先入所できる仕組みを設ける。

エ その他人材確保のための取組

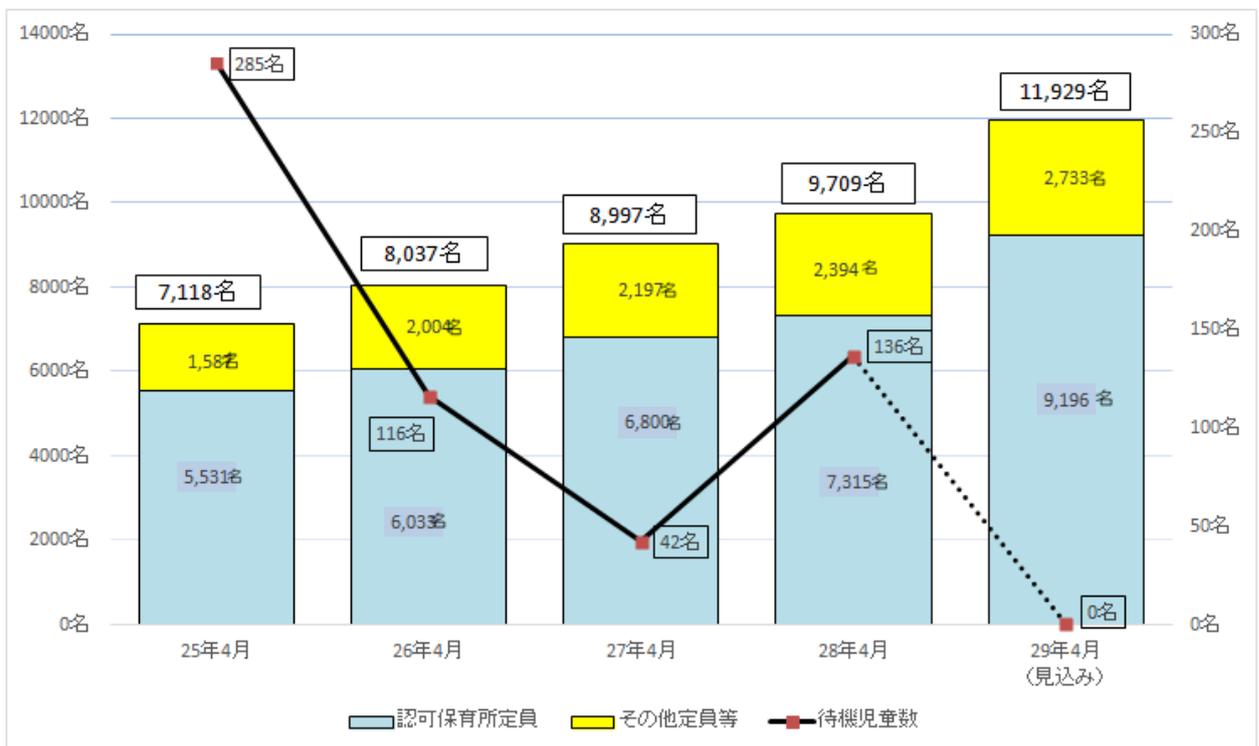
- ・ ハローワークとの連携による合同就職相談・面接会のほか、新たに区独自の相談会を開催する。
- ・ 区が提供する区内事業所の求人情報サイト「就職応援ナビすぎなみ」の保育士に関する求人情報を入手しやすくなるよう、検索方法などの改善を図る。

1 認可保育所入所申込者数の推移

歳児年次	25年4月	26年4月	27年4月	28年4月
0歳児	864名 21.7%	961名 23.1%	1,071名 23.9%	1,214名 26.1%
1歳児	1,194名 30.1%	1,292名 32.3%	1,345名 32.2%	1,597名 35.9%
2歳児	589名 15.3%	677名 17.4%	614名 15.6%	601名 14.6%
3歳児	332名 9.0%	352名 9.2%	437名 11.3%	380名 9.7%
4歳児	102名 2.9%	108名 2.9%	136名 3.6%	134名 3.5%
5歳児	54名 1.5%	38名 1.1%	31名 0.8%	49名 1.3%
合計	3,135名 13.8%	3,428名 14.8%	3,634名 15.1%	3,975名 16.0%

※各年の上段は申込者数、下段は申込率（認可保育所申込者数÷就学前児童人口）

2 保育定員等



※ その他定員等…小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、東京都認証保育所、区保育室、グループ保育室、家庭福祉員、認定子ども園、区立子供園(長時間保育)、私立幼稚園預かり保育
平成29年4月は、定期利用保育の利用枠を含む。

3 認可保育所数及び整備率

項目 \ 年度	25年度	26年度	27年度
認可保育所数※1	57箇所	62箇所	74箇所
認可保育所整備率※2 (23区における順位)	24.6% (20位)	26.3% (21位)	28.9% (20位)

※1 分園及び休園を除く。

※2 認可保育所定員数/就学前児童人口(外国人を除く)

4 当初計画による整備予定の施設一覧

	計画名	所在地	種別	保育定員等 (予定)
1	阿佐谷北三丁目計画	阿佐谷北三丁目29番	認可保育所	100名
2	井草一丁目計画	井草一丁目6番		60名
3	和泉三丁目計画	和泉三丁目4番		60名
4	梅里二丁目計画 (馬橋保育園仮移転に伴う定員増)	梅里二丁目34番		24名
5	永福二丁目計画	永福二丁目17番		60名
6	上高井戸計画	久我山一丁目4番		80名
7	久我山五丁目計画	久我山五丁目4番		80名
8	善福寺一丁目計画	善福寺一丁目16番		80名
9	成田東四丁目計画 (阿佐谷南保育園仮移転に伴う定員増)	成田東四丁目9番		5名
10	本天沼二丁目計画	本天沼二丁目42番		60名
11	旧大宮前体育館計画	宮前二丁目11番		140名
小計				749名
阿佐谷北三丁目計画及び旧大宮前体育館計画は、事業者の提案により保育定員等を合計して10名増加				10名
合計				759名